

10年のあゆみ

日本環境教育学会の設立は1990年の5月であるが、設立までにはその前段階があった。まず設立のための〔世話人会〕を立ち上げた。次いで多方面の方々に委員をお願いして〔設立準備委員会〕を設け、時間をかけて学会設立を図ってきた。世話人会と準備委員会の資料と議事報告から、学会設立までの経過を記録した。さらに学会設立後の10年のあゆみを、大会や主催・共催事業の内容と役員構成などから振り返った。

1. 環境教育学会準備会の記録

(1) 世話人会 (以下協議内容)

- 第1回世話人会 1988. 9. 24 自己紹介、今後の進行
- 第2回世話人会 1988. 10. 22 設立趣意書の確認、他団体との関係
- 第3回世話人会 1988. 11. 26 趣意書、賛同人への呼びかけ方法、準備会への移行方法
- 第4回世話人会 1988. 12. 24 呼びかけ人・賛同団体、ニュースレター、趣意書2000部
- 第5回世話人会 1989. 1. 28 趣意書発送先の追加、野外教育シンポジウムとの関係
- 第6回世話人会 1989. 3. 4 設立実行委員会への移行、学会誌と会則、月例企画
- 第7回世話人会 1989. 4. 8 準備会企画、学会設立の宣伝、学会誌・規約委員

世話人会参加者： 阿部治、小川潔、木俣美樹男、東原昌郎、山下宏文、瀬谷勝頼、中村正雄、宮本信幸、田中、山田卓三、中込卓男、宮本透、川口啓明、吉田正人、杉浦嘉雄、八田洋章、佐藤、渡辺隆一

(2) 準備実行委員会 (以下協議内容)

- 第1回準備会 1989. 5. 20 学会誌・規約専門委員会、協力委員、学会案内
- 第2回準備会 1989. 7. 1 各委員の委嘱、創立大会
- 第3回準備会 1989. 8. 26 趣意書第3版、創立大会概要決定、日程
- 第4回準備会 1989. 9. 30 環境教育シンポジウム、記念講演各種委員会、各地の動き
- 第5回準備会 1989. 10. 28 環境教育シンポジウム、記念講演
- 第6回準備会 1989. 11. 25 シンポジウムの招待講演者、記念講演
- 第7回準備会 (拡大) 1989. 12. 23 創立大会準備委員会の設置・参加費等、記念講演・パネリスト決定、事務局
- 第8回準備会 1990. 1. 27 大会テーマ、日程、会長・事務局体制
- 第9回準備会 1990. 2. 24 学会規約、役員選挙・支部
- 第10回準備会 1990. 3. 24 関西支部、学会誌の概要
- 第11回準備会 1990. 4. 28 創刊号の概要、選挙結果
- 第12回準備会 1990. 5. 19 各種申し送り事項、創立大会

準備会だより： No. 1 (1989. 1. 28) No. 2 (1989. 5. 17) No. 3 (1989. 8. 15) No. 4 (1989. 10. 12) No. 5 (1990. 1. 20) No. 6 (1990. 4. 5) No. 7 (1990. 5. 9)

準備会実行委員： 阿部治、小川潔、木俣美樹男、杉浦嘉雄、瀬谷勝頼、田沢與光、東原昌郎、中込卓男、樋口利彦、松本敏、八田洋章、山下宏文、宮本透、渡辺隆一

実行委員会協力委員： 赤尾整志、植原彰、川口啓明、川嶋直、狩山廣子、菊屋奈良義、小澤紀美子、新城和治、谷口弘一、橋本詔子、福島達夫、細

山田三郎、山本友和、鈴木善次、三浦国彦、浜口哲一

規約専門委員（委嘱）： 牛山積、河村重行、花岡かをり、山岡寛人

学会誌専門委員会（委嘱）： 柴田敏隆、進士五十八、本谷勲、山田卓三、堤達俊

趣意書

日本環境教育学会設立に向けて

1989・9・24

1972年のストックホルムにおける人間環境会議で環境教育が全世界にアピールされて以降、UNESCO、UNEPを中心に環境教育に関する国際会議がしばしば持たれるなど、環境教育の振興は世界的趨勢となってきました。特に1987年にはモスクワにおいて環境教育の現状を総括し90年代の指針を示す会議が持たれました。このように環境教育は、21世紀への人類の生存をかけた選択を決める重要な教育課題とされています。

日本においては、すでに公害や自然観察の学習として1950年代から熱心な実践活動が行われてきました。1970年代になると、環境問題の全国化・多様化により、多くの分野から環境教育の必要性が叫ばれるようになりました。また、第一次産業の衰退、身近な自然の減少、家族や社会の構造の変化から、それまで子供たちに自然に身につけていた生活能力（生活文化）を、体験学習などの教育を通して伝えなければならない状況も生まれています。近く、小学校では低学年の理科・社会科に代わって生活科が充足することになっています。

一方、自然や歴史的環境の減少とは裏腹に、国民の自然や文化遺産への関心は高まり、余暇時間や健康への関心の増大と相まって野外活動への参加者は増加の一途をたどっています。1960年代まで自然保護団体の活動であった自然観察会を、現在ではリクリエーション団体やカルチャーセンター・旅行業などの企業、さらには自治体までが行なうようになりました。こうした国民的規模のアウトドア志向のもとで、自然観察や野外教育の指導を職とする者も生まれてきました。また今日では、日々の生活を支える食品の安全性、資源・エネルギーの問題などをめぐって生活習慣（ライフスタイル）が問われる時代となっています。

このような社会的要請に対し、環境教育の専門家の養成は全く不十分な状態です。環境教育の実践は全国的にはさまざまに行なわれているものの、相互交流はほとんどなく、そのため、すぐれた実践もその場限りで、他の活動に生かされたり活動の批判と積み上げがなされることが困難となっています。

こうした状況を克服するため、日本でも1985年に世界環境教育会議が東京を中心に開かれ、国内の多くの教育実践が紹介されるとともに、国際的交流が行なわれました。これを契機に、日本学術会議自然保護研究連絡委員会のもとに環境教育の小委員会が置かれ、1986年には国内シンポジウムが持たれました。また、1987年には環境教育研究会の発足10年記念シンポジウムで、日本の環境教育を担ってきた諸団体の交流の場が持たれました。

私たちは今、環境教育に関する学会を設立することを提案します。環境教育に関わる理念と実践を集め紹介し、批判・検討をし、過去の実績の上に新たな研究と実践を積み上げ、普及をはかる情報センターとして、また、研究や実践を発表し、評価を受ける場として、学会の存在は必要不可欠のものです。すでに外国からはアジアにおける環境教育の研究・情報センターの役割を日本に担って欲しいという要請も届いています。

環境教育の分野・領域については特に限定することは考えていません。環境は自然科学のみならず人文・社会科学も関係しています。環境汚染や公害問題、自然保護はもとより、歴史的環境、衣食住にかかわる生活環境、地域やコミュニティも環境教育が扱う範囲でしょう。合衆国では環境教育関係文献のキーワードの第一位を野外教育（野外活動）が占めるように、野外教育は環境教育の重要な部分となるでしょう。また、人間の成長過程と自然との関係など、教育学、心理学、医学などがかわる必要もあるでしょう。

多くの方々の賛同を心よりお待ちしております。